

地域生活支援拠点等事業とは

- 障害者の重度化や親なき後を見すえて、
- 居住支援のための機能（緊急・相談・体験・専門的人材育成と確保・地域の体制づくり）を地域の実情に応じて整備し、
- 障害者の生活を地域全体で支えるサービス体制を構築する。
令和5年度末までに各市町村は1つ以上の地域生活支援拠点等を確保する。

⇒すべての障害のある方の緊急時支援に対応する
⇒地域全体でリスクを事前に予防していく視点
⇒地域での様々なネットワークによる支援体制づくり
⇒実施主体は市町村

地域生活支援拠点等事業の5つの機能

① 相談	緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、緊急時の連絡体制を確保し、介護者の急病、死亡等により生じた緊急事態に必要なサービスのコーディネートや相談、その他必要な支援を行う機能。
② 緊急時の受入れ・対応	短期入所等を活用した緊急時の受入れ体制の確保、および、介護者の急病、死亡等の緊急時の受入れや医療機関等への連絡その他必要な対応を行う。
③ 体験の機会・場の提供	障害者支援施設等からの地域移行または親元等からの自立にかかる共同生活援助事業所等での宿泊体験もしくは一般就労を目指す障害者に就労体験の機会又は場の提供を行う機能。
④ 専門的人材の確保・育成	行動障害がある障害者、医療的ケアが必要な障害者など多様化するニーズに対して専門的な対応ができる体制の確保および専門的な人材の育成を行う機能。
⑤ 地域の体制づくり	地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保、地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能。

武蔵野市における整備予定

ステップ 1

0、わくらす武蔵野に拠点コーディネーターを配置（市委託）
機能1、相談支援機能の整備 ～「緊急を緊急にしない」支援体制づくり～
機能2、緊急時対応の体制整備

令和5年度より
スタート

ステップ 2

機能3、体験の機会・場の提供
事前登録制のもと、短期入所やグループホーム、通所施設など体験の
機会・場の提供の整備。

ステップ 3

機能4、専門的人材の確保・育成
行動障害や医療的ケアなど専門的人材の確保育成
機能5、地域の体制づくり

「緊急を緊急にしない」支援体制づくり

（これまで）緊急時に対応した支援事業者が個別に対応。

対象者の情報が他と共有されていない。

緊急事態が起きてからその後の対処について検討。

⇒＜地域生活支援拠点等における相談支援の整備＞

- ・緊急時を想定した予防的支援。
- ・相談支援事業所と拠点コーディネーターとが中心となり、
事前に緊急時要支援者を登録し当事者家族の同意のもと、
緊急時支援の計画を作成。関係事業所との連携体制を作る。

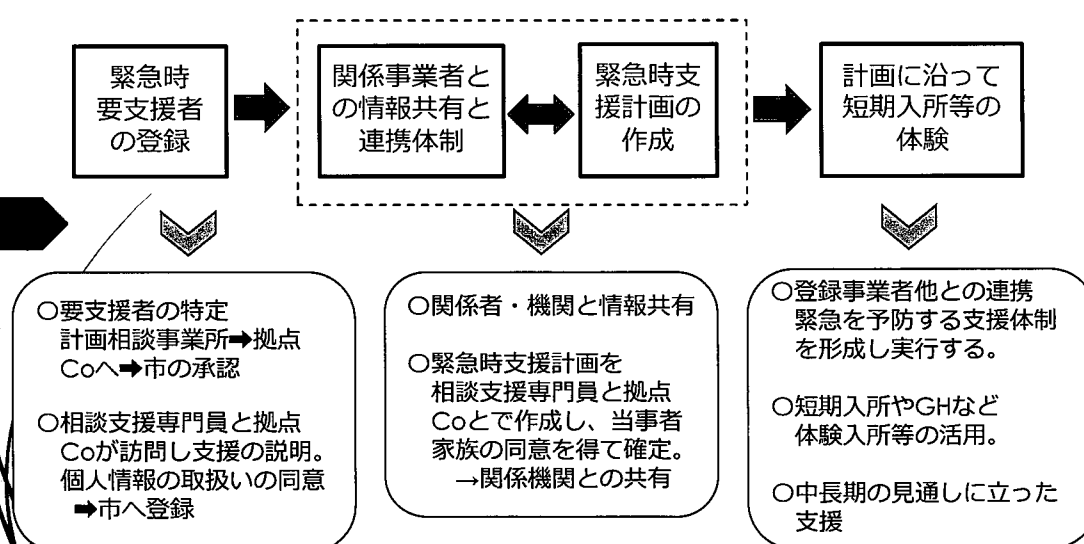
*今年度は「知的障害」の分野からスタート。

緊急の可能性の高い要因（ハイリスクの捉え方）

障害当事者の要因	家族（介護者）の要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 通所が利用できない、トラブル、拒否 ・ 疾病、家族ケア、困窮、その他 ・ 近隣とのトラブル、反社会的行動 ・ 重度の障害（サービス未整備等） （重度知的障害、行動障害、医療的ケア等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護者不在 ・ 介護力の低下 ・ 要介護状態 ・ 虐待

* 障害当事者と家族（介護者）の要因が重なり緊急のリスクが高くなる。

拠点等事業における相談支援の流れ



武蔵野市の拠点等における各機能と参加機関の役割

実施主体

